

報告

グリーン経済部会活動について

柴山 徳一郎（しばやま とくいちろう／グリーン経済部会座長）

開催日時：平成16年10月2日（土）

14：00～17：30

会場：人事労政会館（東京都品川区大崎）

参加者：約70人

グリーン経済部会は平成15年8月28日に第1回部会を開いて以来これまで15回、その他グループ会議が今年1月から数回以上重ねた結果、先日全国交流大会でその成果を発表することができました。1年間多くの議論と数々のレポートを行なったメンバーとしては、今までの総括と課題の整理、そして今後の方向性を決める有意義な発表になったと思います。また、参加者の皆様にも、グリーン経済の重要性をご理解頂けたことと思います。

そこで、参加できなかった会員の皆様のためにも、そして当日の説明不足を補うためにも、全国交流大会で発表した概要を報告したいと思います。

第1回部会の時、代表より現代の大量生産・大量消費の時代はその限界がきており、将来性は非常に乏しく、グリーン経済の必要性は益々高まってきたというお話をいただきました。また、同時に部会の特性を活かし、生活者のレベルでグリーン経済を考え、市民の立場からグリーン経済実現のための提言ができればと部会の目標もいただきました。初め数回の部会は議論が錯綜しました。何を議論していくのか、何から議論すべきか、どんな提言ができるか等話は尽きませんでした。回を重ねる内に、問題意識の共有化が進み、また事務局からグリーン経済のイメージ図（30年後の暮らし）が資料として出され、何か1つテーマをとということで、100円ショップを例に考えてみました。そこから見えてきたものは、生産～流通～販売～廃棄という商品のライフサイクルから見た環境負荷の不透明性、それを無視した価格と廃棄

コストの市民への転化、そして、生産拠点のグローバル化に伴う環境破壊の増進等でした。その結果、100円ショップといった一つの事象を捉えてグリーン経済を議論するよりも、グリーン経済にしていくには身近な問題のどこから変えていけばよいのかという切り口が変わっていきました。そこで、部会メンバーが決めたテーマというのが「食と農」「働き方」「グローバル経済VSローカル経済」「経済手法」の4つでした。その他にも、エネルギーや教育といったテーマもあげられましたが、どれも4つの中で議論されるものなので、まずはこれらで進めてみることになりました。

では、各グループのテーマが何故それがグリーン経済に必要なのかを説明したいと思います。

まず、「食と農」のテーマですが、私達が食べる野菜や肉、魚と言った食糧のほとんどが海外からの輸入に頼っています。現在の日本の食糧自給率は40%を切るところまで低下しています。その一方で、BSEや鳥インフルエンザ、農薬汚染といった脅威にも直面しています。輸入食品に依存し、外食化が進み、大量の残飯を生み出している現代社会は、持続可能な社会システムから非常に遠いのではないのでしょうか。また、食を基本として形成されてきた文化や環境倫理・価値観といったものまでもが、経済発展のもとに大きく歪められ、失われてきたと思います。やはり、グリーン経済を実現していくためには、食は避けては通れない課題ではないかという結論になりました。

では、「食」だけでよいのでしょうか。安全で健全な食を求めようとすれば、どうしても生産まで追求していかなければなりません。日本の農業事情を見れば、それが崩壊しつつあることは明らかです。農家の高齢化、後継者不足、減反政策による土地の疲弊と、環境面から見ても農をグリーン

経済にしていかなければなりません。そのような考えで「食と農」を結び付け、グリーン経済を実現するための提言を探っていこうということになりました。

次に「働き方」です。今まで私達は持続可能な経済を考える場合、生産される商品ばかりを見、働く側の問題としてグリーン経済を議論してきませんでした。持続可能な経済が成り立つためには、持続可能な働き方（グリーンな働き方）が必要ではないかと思ったからです。サービス残業や過労死を招く働き方ではなく、健康的で文化的な人間性を尊重した働き方がグリーン経済を成立させるための重要な条件ではないだろうかと考えました。フリーターの増加や少子化という労働を取り巻く社会問題は、もはやその事象を追って解決していくのではなく、グリーン経済を念頭において幅広い視点から対策を講じていかなければならない時代に来ているのではないのでしょうか。

3つ目は「グローバル経済VSローカル経済」です。部会当初よりこの問題は幾度となく議論されました。エネルギー問題や、世界的な貧困、グローバル金融による地域経済の破壊等、グローバル化が新たな世界の流れとなった今、グリーン経済はどこでどのように成り立つのかを探っていくのが、このグループの課題です。そして、先にあげた「食と農」「働き方」はともにローカルな部分を中心です。グリーン経済がローカルな地域で成り立つとしてもグローバルで環境破壊が進んでしまえば意味がありません。グリーン経済をグローバル化していかなければ、地球的に持続可能な社会は築いていけないと思います。グローバル化の特徴を良く読み、メリット・デメリットを使い分けていかなければ、折角の「食と農」も「働き方」も活かされてこないと考えます。

最後は「経済手法」です。環境税にしろ、地域通貨にしろ、拡大生産者責任にしろ、過去に何度も議論されてますが、実現は遠くに感じます。理由は色々あると思いますが、部会で注目したのが「経済合理性」でした。そしてこの原因がグリー

ン経済の成立に深く関わってきていると思います。「食と農」「働き方」「グローバル経済」の3つのグループにとって非常に現実的な意味合いと関連を持ったテーマであると考えます。

以上、グリーン経済を探求していく上で、各テーマが非常に重要であること、また、それぞれ4つが強い繋がりをもっていることはお分かりいただけたと思います。

最後に今まで議論を進めて来て、自分なりに3つにまとめてみました。一つ目は、グリーン経済は、市場経済と排他的に存在するのではなく、市場経済の中でグリーン経済が成り立っていかなければならないことです。お互いの経済システムがうまく機能していくことが、一刻も早く持続可能な社会を実現できる唯一の方法ではないでしょうか。二つ目は、グリーン経済は物理的・生態的に持続可能な地球環境を作ることではなく、人間が将来的にわたって持続可能な幸福な生き方ができる社会を創ることです。人間までもが地球環境の為に犠牲になってはいけません。そして、最後にグリーン経済の本質は、価値観の多様性を認め、人間性を追求することです。世界が益々グローバル化している現在、人種を超えた人々の価値観の多様性をどう認めていくかが早急の課題になっており、多様性を本質とするグリーン経済の必要性は益々高まって行くと思います。また、グリーン経済の本質が人間性の追及にある限り、人間性をまったく見落としている市場経済の暗部が広がれば広がるほど、グリーン経済に光が当たり、多くの賛同が得られると思います。そうなった時、真に持続可能な社会を人の手で創りだせるのではないのでしょうか。



大会会場風景

パネルディスカッション ～グリーン経済を探る

加藤：議論に入る前にまず、前提をお話したい。グリーン経済を「持続可能な社会を支える経済」と定義しているが、私たちは、基本的に日本社会を中心にグリーン経済を考えてきた。ただ、日本は世界と経済的にも政治的にも繋がっているわけで、世界のこともある程度は考えざるを得ないと考えている。

藤村：これまで、グリーン経済とは何かという大上段からの議論をしてきたが、そうではなくて「食と農の視点から見たグリーン経済」というように、個別のテーマからグリーン経済の要素を出して、それを積みあげようということになった。

石川：市場経済の中での経済を想定しているのか、排他的な経済を想定しているのか。

藤村：グループの中にも市場経済をグリーン化することを考えている人と、市場経済とは別の経済を想定する人の双方がいる。

会場：市場経済は否定しないが、エコマネーなどのように、グローバル経済とローカル経済は十分共存できる。市場経済で出てきた問題をその中だけで解決するのではなく、市場経済とは異なる友愛的な仕組みが共存する経済ができればいい。日本だけでなく、世界で持続可能な社会を実現しないと意味がないという意見もあるが、日本は世界の縮図のような国である。したがって、日本で持続可能な社会を実現できれば、世界に広げていけるのではないか。日本でその実験ができれば、世界に対して持続可能な社会のモデルを提供できる。

石川：持続可能な社会のモデルを示すことは有意義ではあるが、忘れてはいけないのは途上国の貧困問題。もし、日本で他国に依存しない経済を達成すれば、現在日本向けに食料を生産している国はどうなるのか。そこを考えるべきではないか。

藤村：今の経済のグリーン化と共に、違った要素も加えた経済が私達の言うグリーン経済だと私自

身は思う。途上国の話が出たが、日本やアメリカのような大きな国が循環社会になることによって、世界も大きく動いていくという視点で、とりあえず日本社会を考えてきた。これに対し、途上国も考えるべきだという意見が出たわけだが、この辺りのことについてどう思うか。

会場：貧困は経済だけでは救えないと感じている。教育、人口対策、雇用など、経済的な政策だけでなく、社会的な政策を組み合わせる必要がある。従って貧困の問題は、グローバル経済の視点だけでは解決できない。一方、グリーン経済を考えた時に、海外で作られた野菜は、生産や物流段階で大量のエネルギーが使われているという意識を日本人が持つことは必要だと思う。貧困を救うには、経済協力と同時に他の政策を使えばいいのであって、環境政策は大いに行っていきたいと思う。

会場：世界にとって、最大の問題は貧困である。途上国の貧困の多くは、世界の巨大企業の経済システムの中で固定化してしまっているが、先進国の中でルールを守る企業をサポートし、守らない企業をボイコットすることは政府ではできない。それは消費者や市民がやることだ。だからこそ、CSR（企業の社会的責任）が注目され、企業の行動を世界中の人々が注視している。従って、企業行動をウォッチし、ルールを守らない企業には退場してもらうこともあり得る。そうなれば、退場させられた企業で働いていた人は職を失うという問題が出てくるが、ルールを守らない企業が退場することに意義がある。ルールを守る企業が世界の貧困を救う活動を本業の中でやるべきだ。

石川：過去に、ナイキが途上国の工場で児童を就労させていた問題で、消費者の不買運動に発展したことがあった。ナイキがしていたことは、よくないことで、それをやめさせるためには、不買運動は有効であると思う。ナイキを退場させることによって、

企業の選別が進み、別の企業が代わりに出てきて、雇用が減らないのであれば、問題はない。ただ、実際に不買運動を行っている人々は、そこまで考えていないのではないかと。そこに疑問を感じざるを得ない。やはり、本当の問題は貧困にあるのではないかと。

藤村：これからは日本をグリーンな経済にしていだけでなく、日本が影響を与える国々に対しても、持続可能な社会を実現できるような方策を視野に入れつつ、活動していく必要がある。最後に、グリーン経済の中にこの視点だけは入れた方がいいという意見があれば出してほしい。

会場：エコマネーの議論がもっとあってもいい。

藤村：エコマネーについては、部会の議論の中で出てきた。ただ、エコマネー自体が目的ではなく、エコマネーを通じてコミュニティをより強いものにしていくという視点で考えてきた。

会場：これまでは欲望のままに消費してきたが、これからは足るを知るというような心の持ち方が大事になる。例えば、途上国の人々が一人一台自動車を持つと地球はもたない。そうすると、自動車は一人に一台必要ではなく、公共交通機関で事足りるという考え方がでてくる。だが、一方で自動車の需要が減ると、自動車産業に携わる何百万人という人が職を失うことになる。持続可能な社会を目指すには、このようなことも含めた教育を行い、どうすべきかを考えていかなければならない。経済を支える私達の心の問題ということで、そこまで範囲を広げて、グリーン経済を考えていく必要がある。

柴山：デンマークは、水力や風力を重視し、化石燃料を減らしていく政策をとっており、国家としての戦略を明確に位置づけている。日本がなぜ戦略を描けないのかというと、市場経済の競争原理の社会の弊害が見えてくる。したがって、今後のグリーン経済部会では、どう展開して、解決策を出していくかが重要になる。

石川：ここで、市場経済を定義しておきたい。私

は、英米型のグローバル化していく経済だけでなく、EUや日本、中国などの経済の共通部分を市場経済と定義している。この定義では、エコマネーも市場経済に入る。従って、それぞれの経済に共通し、市場経済のベースにあるものまで否定することはできないのではないかと。そして、市場経済の基盤からまったく異なる経済を作るとは、不可能に近いのではないかと。

柴山：グリーン経済の中で働き方について議論してきたことは、果たしてよかったのか。

藤村：私が提案したのだが、単純に経済活動を行うのは人間なので、人間がどの様に働くかを考えることは必要だと思う。

石川：例えば、燃料効率がよく、環境負荷が少ない自動車を開発したとしても、利用者が負荷が少ないからといって、利用回数を増やせば、トータルの環境負荷は変わらない。よく考えてみると、需要者がグリーンになれば全ては解決するのではないかと。そのためには、生活自体をグリーンにする必要がある。そこで、働き方が非常に重要になってくるという印象を持った。

会場：埼玉のある塗料会社では、毎年の売上を数%減らしつつ雇用は増やすという目標を立てている。福利厚生制度として、社員全員が一家族分の食料を作るのであれば、会社が農地を確保し、週のうち3~4日は就労として、後は農作業に充てることができる。これも働き方の一つのモデルである。

加藤：我々の活動の一つ一つがやがて日本の経済体質を変えていくことにつながるのではないかと。そういう志をもって今後も活動を続けていくので、今後も我々の活動をサポートしていただきたい。

パネラー：石川雅紀（神戸大学大学院経済研究科教授）、柴山徳一郎（グリーン経済部会座長）、加藤三郎（環境文明21代表） [五十音順]
コーディネーター：藤村コノエ（環境文明21専務理事）